

事務事業チェックシート

事務事業No 184 事業名 介護予防推進補助事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	4	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		H 2 6
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	小田 明美 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		介護保険
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		一般管理費
	大事業		一般管理事業
事項		介護予防推進補助事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	指定介護予防通所介護事業者に対し、新たな通所介護メニューの策定を促すことにより、介護予防の推進を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。平成24年4月1日の要綱改正により、平成27年3月31日をもって効力を失う旨記載。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考の後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考の後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。	平成26年度で事業終了		

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	200	158	200	139	0		0		0	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-100.0%		-		-	
人件費	常勤職員	2,731	2,734	2,496	2,777	0		0		0
	非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0
	小計	2,731	2,734	2,496	2,777	0		0		0
国庫支出金	0	0	0	0	0		0		0	
県支出金	0	0	0	0	0		0		0	
市債	0	0	0	0	0		0		0	
その他	0	0	0	0	0		0		0	
一般財源 (税等)	200	158	200	139	0		0		0	
所要人数	常勤職員	0.35	0.37	0.37	0.37	0.00		0		0
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	補助金200千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	介護予防プランの応募数			年度目標値	2	2		
				実績値	2	4		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
				年度目標値				
成果指標	介護予防プランの補助対象数			年度目標値	2	2		
				実績値	2	2		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
				年度目標値				
			実績値					
			年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防のメニューについては、ほぼ出尽くしたこともあり、今後は事業の廃止を検討。
「見直し」 「改善」案	